



## 幹部自衛官が参加し国民保護計画 徳島市民を自衛隊が先導する訓練へ

### 非核平和都市宣言の徳島市は

### 国民保護計画の実施をするな

十二月議会が閉会しました。この議会では、へいもと市議が日本共産党市議団を代表し質問：「国民保護計画」「中核市構想」「増税」「新町西地区再開発」「鉄道高架」をテーマに追及しました。今号の『ホッとニュース』では、「国民保護計画」と「中核市構想」について、要点をお伝えします。

#### 教育基本法改悪を強行し

#### 国民保護計画で 戦争する国づくりを推進



自民党、公明党が国民世論を無視し、教育基本法改悪案を強行採決しました。同時に、自民・公明に民主党が加わり、防衛庁

を防衛省にする法案を可決させました。いずれも、アメリカと一緒に日本を「海外で戦争する国」にしていく大改悪です。そして徳島市をはじめとした地方自治体には『国民保護計画』の策定を求めています。

徳島市で、この計画をつくるのが『徳島市国民保護協議会』：六月議会に協議会の設置条例が提案されましたが、設置に反対したのは、日本

共産党の五名と市民ネットの一名だけ。

その協議会に、陸上自衛隊中部地方総監部第十四旅団第十五普通科連隊長という幹部自衛官が加わり、計画づくりから、訓練、避難実施要綱の作成、対処事態の際の現地調整所の要員と、あらゆる事項に関わっています。

この国民保護計画の大問題の一つは「市民の代表である議会には計画案を示すだけ」：議決無しで住民に計画を強制することです。

#### 自衛隊が先導し

#### 有事の実働訓練

昨年十一月二十七日、福井県美浜町で、国が美浜原発へのテロ攻撃



を想定した実働訓練を行いました。参加したのは自衛隊をはじめ政府、自治体関係者千八百人、住民百二十人。住民参加もほぼ強制的なものでした。住民の避難には自衛隊の装甲自動車先導するという、物々しいものだったとのことです。

#### 現実性が乏しい事態への訓練に 市民を強制動員する

計画ではゲリラ攻撃を想定して、当該地域から避難しなければならぬことになっていきますが、「徳島市民全員をどうやって避難させるのか。避難困難者とされる高齢者、障害者の場合はどうなのか」という、へいもと議員の質問に、まともに答弁できませんでした。

要するに、この計画は非常に現実性が乏しいし、現実には発生した事態に適切に対応できない代物です。しかし、そうであっても計画は作られる。だとすると、何が現実的なのか？：それは自衛隊が先導する訓練



です。  
その訓練に、町内会や自主防災組織が強制的に動員されるのが国民保護計画ですが、「徳島市の訓練も強制的か？」との質問に、「強制ではない」と総務部長が答弁しました。

## 国民保護計画の実施を止め、無防備地域宣言で

### 敵に攻撃をさせないように

「無防備地域宣言」というのは、ジュネーブ諸条約第一追加議定書第

# 「現在の人口規模で」が多数の意見なのに 「四十万人規模の中核市をめざす」異常

徳島市の総合計画(中間報告)では「広域的な連携・合併を推進し：四十万人規模の中核市をめざす」がメインテーマになっています。

しかし、それは市民が望むものでしょうか。そうではありません。担当課が行った市民アンケートでは、「四十万人規模の中核市をめざす



五十九条第一項の「紛争当事者が無防備地区を攻撃することは、手段の如何を問わず禁止する」に由来しますが、日本もこの議定書に批准しています。

非核平和都市宣言の徳島市がとるべき道は、戦争への道である国民保護計画の実施を止め、無防備地域宣言で、敵に攻撃させないようにする道です。



：「との設問に対し、「すすめるべきだ」と答えた市民は、わずか十一%しかいません。

中核市にこだわることなく「現在の人口規模で」、自然や快適性に配慮し、暮らしやすさを追及したまちづくりをすすめるべきだと答えた方が、最も多い四十八・八%もいます。



## 中核市の高松市・松山市では 多額の保健所建設費や 新たな職員増

「中核市になれば、保健所を独自に持たなければならぬが、これにかかる費用、人件費は？」とのへいもと議員の質問に、企画政策局長は「中核市に移行した高松市、松山市ともに、保健所の建設費で約十七億円。高松市は用地購入費で約六億円かかった。新たに松山市は三十九人、高松市は三十五人の職員増」と答弁：財政危機宣言の徳島市にとつて、大きな負担増は致命傷になりかねないと思われました。

## 県の言いなり政治？ 中味のない中核市構想

地方分権だ、道州制だ、都市圏の構築だ、だから中核市だと、市長は答弁しましたが、中核市とはどういうものなのか、どんなに行政が良くなり、市民生活が向上するのか、まったく答えませんでした。いわゆる『中味の

ない中核市構想』です。では、なぜ中核市に突き進むの



でしょうか。鉄度高架などと同じで、中核市も『県の言いなり政治』の象徴だと思います。

県議出身の原市長の下には、第一助役に県の元局長。財政部長に総務省のキャリア。加えて今年から総合計画を推進する企画政策局長に県の市町村課の役人を配置。鉄道高架や再開発を担当する開発部副部長にも県出身者を配置しています。こんなメンバー配置で、どうして市民のほうを向いた政治ができるのでしょうか？

## 多数の市民が求める 現在の人口規模での まちづくりを

今、全国で『小さくても輝く自治体』をめざす市町村が増えています。

徳島市も、多

数の市民が求める「中核市にこだわることなく現在の人口規模で、自然や快適性に配慮し、暮らしやすさを追及したまちづくり」を、市民の知恵や力を寄せ集めながらすすめることが大切だと思います。

